

鉄道駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化に対する支援について

中国部会提出

近年、少子高齢化の進展により、2025年には65歳以上の人口が30%を超えるとされており、その対策は急務である。

また、障害者が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加できるバリアフリーのまちづくりを進めることが求められている。

そのような中、エレベーターが設置されていないなど、バリアフリー化されていない駅において、階段の上り下りができないため、鉄道の利用が困難になる方が増加している。

国が定める移動等円滑化の促進に関する基本方針において、1日当たりの利用者数が3,000人以上の駅は、令和2年度までに段差解消やエレベーター設置などのバリアフリー化を行うこととしている。

しかしながら、1日当たりの利用者数が3,000人未満の駅であっても、周辺に公共施設や福祉施設、医療施設等がある場合や、地域住民の高齢化率が高い場合などは、特にバリアフリー化を進める必要がある。

よって、国におかれては、鉄道駅における、エレベーター設置等のバリアフリー化推進に対し、鉄道事業者及び自治体へ、地域の実情に応じた財政支援を講じられるよう、強く要望する。